

第 5 0 期 決 算 公 告

平成27年6月4日
東京都江東区有明三丁目7番26号
五 栄 土 木 株 式 会 社
代表取締役社長 山本 高明

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	1,712,923	支払手形	2,816,296
受取手形	181,656	工事未払金	2,237,566
完成工事未収入金	5,486,931	その他事業未払金	331,572
売掛金	405,561	リース債務	1,031
未成工事支出金	233,231	未払金	201,305
仕掛品	27,919	未払費用	87,125
材料貯蔵品	91,686	未払法人税等	137,356
未収収益	902	未成工事受入金	252,212
未収入金	170,522	賞与引当金	68,000
繰延税金資産	77,203	工事損失引当金	106,111
その他	17,293	預り消費税等	547,486
貸倒引当金	△ 8,236	その他	44,082
流動資産合計	8,397,596	流動負債合計	6,830,147
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 有形固定資産		リース債務	2,578
建物	361,285	退職給付引当金	209,615
建物附属設備	90,868	役員退職慰労引当金	35,900
構築物	12,061	長期未払金	18,891
船舶	149,682	固定負債合計	266,984
機械・運搬具	26,433	負債合計	7,097,131
工具器具・備品	2,346	(純資産の部)	
土地	482,048	I 株主資本	
リース資産	3,444	(1) 資本金	200,000
有形固定資産合計	1,128,170	(2) 利益剰余金	
(2) 無形固定資産	9,376	利益準備金	50,000
(3) 投資その他の資産		その他利益剰余金	2,532,542
投資有価証券	9,606	繰越利益剰余金	2,532,542
関係会社株式	72,500	利益剰余金合計	2,582,542
破産更生債権等	103,347	株主資本合計	2,782,542
長期前払費用	12	II 評価・換算差額等	
繰延税金資産	108,927	(1) その他有価証券評価差額金	812
その他	57,196	(2) 土地再評価差額金	△ 97,099
貸倒引当金	△ 103,347	評価・換算差額等合計	△ 96,287
投資その他の資産合計	248,244	純資産合計	2,686,255
固定資産合計	1,385,790	負債純資産合計	9,783,386
資産合計	9,783,386		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式

原価法（移動平均法）によっている。

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの－決算期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの－原価法（移動平均法）によっている。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ)未成工事支出金及び仕掛品の評価は原価法（個別法）によっている。

(ロ)材料貯蔵品の評価は原価法（先入先出法）によっている。

なお、未成工事支出金及び仕掛品を除くたな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

③工事損失引当金は、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

④退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末自己都合要支給額相当額を計上している。

⑤役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

2. 当期純損益金額 当期純利益 592,617 千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。